

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-04 法制事務				
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	職員の法務能力の向上						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	8,520	9,210	11,131			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	8,520	9,210	11,131			
	人員配置数	3.0	3.1	3.1			
	人件費(千円)	24,307	26,636	28,019			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	32,827	35,846	39,150			
	市民1人当りの経費(円)	185	202	221			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
法制事務	5,013千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	—	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	条例、規則等の制定改廃の支援及び審査並びに法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。			
法律相談・訴訟事務	3,507千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	—	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	弁護士への相談業務並びに訴訟等の助言及び指導を行った。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒	□A □B □C □D □E

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	職員の法務能力の底上げ並びに顧問弁護士及び法曹資格者を有効に活用するための体制整備が課題である。		
課題解決のための取組	試行的に、市役所本庁舎において職員が顧問弁護士に行政事務に係る法律的問題の相談を行う機会を設けた。また、職員課の協力を得て、職員を対象に行政不服審査法に係る研修を実施した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	引き続き職員の法的問題などに対する対応能力等の向上を図るとともに、将来的に法曹資格者を配置することについて検討する必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了		
	➡	②妥当性 ○		↓	課長等名		
		③有効性 ○				A	総務課担当課長
		④公平性 ○					

